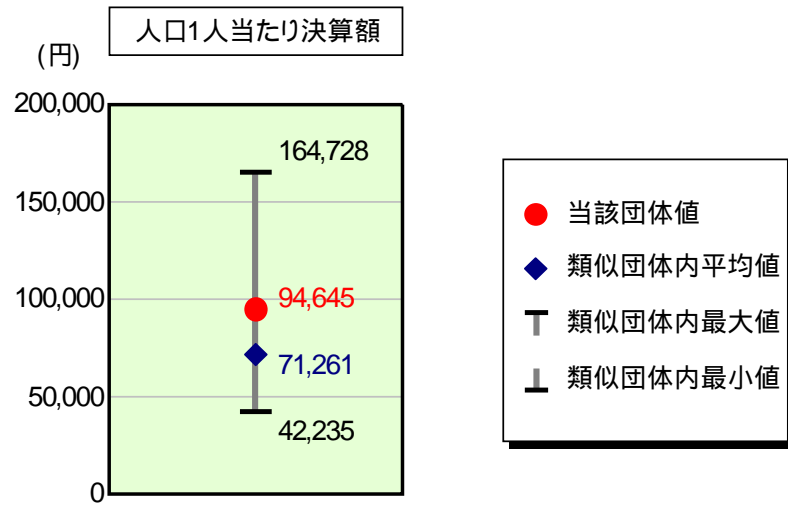


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



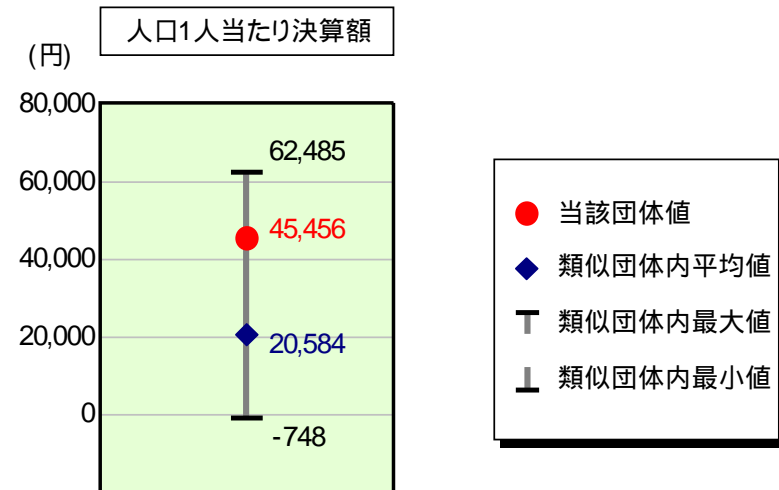
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,825,045	92,202	61,270	50.5
賃金(物件費)	137,600	6,952	4,851	43.3
一部事務組合負担金(補助費等)	3,995	202	7,222	97.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	13,068	660	142	364.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	53,512	2,703	2,943	8.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	17,425	880	1,257	30.0
退職金	177,234	8,954	6,426	39.3
合計	1,873,411	94,645	71,261	32.8

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.61	6.84	3.77
ラスパイレス指数	87.7	96.5	8.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,752,998	88,562	36,685	141.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	14	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	543,497	27,458	10,622	158.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	3,869	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	9,124	461	1,789	74.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	737	37	10	270.0
特定財源の額	112,552	5,686	3,792	49.9
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,294,041	65,375	28,613	128.5
合計	899,763	45,456	20,584	120.8

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

